



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 28 年 2 月 12 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	28,139	(△1.0)	4,666	(△12.2)	3,056	(△6.7)
27 年 3 月期第 3 四半期	28,430	(3.5)	5,312	(0.9)	3,275	(△0.4)

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 589 百万円(△79.4%) 27 年 3 月期第 3 四半期 2,864 百万円(△28.2%)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	4,929	59	18,205	(△1.0)	4,669	(△12.6)
27 年 3 月期第 3 四半期	5,282	89	18,382	(1.7)	5,340	(△1.7)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	2,079,459	78,654	3.71	124,724	50
27 年 3 月期	2,074,623	78,064	3.70	123,826	15

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期第 3 四半期	1,865,618	1,293,643	622,706	1,315
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	727,962	2,206

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更 :

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第3Q	620,000株	27年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期第3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第3Q	620,000株	27年3月期第3Q	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	25,919	(△1.9)	4,608	(△12.7)	3,074	(△7.0)
27 年 3 月期第 3 四半期	26,432	(3.1)	5,278	(△2.5)	3,304	(△2.3)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	4,959	50	16,241	(△2.2)	4,604	(△13.1)
27 年 3 月期第 3 四半期	5,330	09	16,611	(1.0)	5,301	(△4.9)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	2,067,092		77,633		3.75		125,214	53
27 年 3 月期	2,062,525		77,064		3.73		124,296	93

(注) 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28 年 3 月期第 3 四半期	1,866,419		1,293,643		624,756		941	
27 年 3 月期	1,878,256		1,187,187		730,013		1,393	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	101,248	86,602
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
買入金銭債権	-	1,000
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	727,962	622,706
貸出金	1,187,187	1,293,643
外国為替	2,224	4,509
その他資産	21,442	36,250
有形固定資産	1,151	1,089
無形固定資産	4,670	4,535
繰延税金資産	324	1,372
貸倒引当金	△1,154	△1,251
資産の部合計	2,074,623	2,079,459
負債の部		
預金	1,878,256	1,865,618
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	175
その他負債	70,507	67,430
賞与引当金	753	525
退職給付に係る負債	904	955
役員退職慰労引当金	67	37
睡眠預金払戻損失引当金	23	61
負債の部合計	1,996,559	2,000,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,514	23,570
株主資本合計	72,514	75,570
その他有価証券評価差額金	6,618	4,015
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,172
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△91	△85
その他の包括利益累計額合計	4,258	1,758
非支配株主持分	1,292	1,324
純資産の部合計	78,064	78,654
負債及び純資産の部合計	2,074,623	2,079,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	28,430	28,139
資金運用収益	19,692	19,054
(うち貸出金利息)	10,549	10,955
(うち有価証券利息配当金)	9,070	8,051
役務取引等収益	4,090	4,859
その他業務収益	4,477	3,941
その他経常収益	169	283
経常費用	23,117	23,473
資金調達費用	7,219	6,795
(うち預金利息)	3,802	3,533
役務取引等費用	2,592	2,780
その他業務費用	122	125
営業経費	13,162	13,521
その他経常費用	20	250
経常利益	5,312	4,666
特別損失	119	4
固定資産処分損	-	4
減損損失	60	-
事業譲渡損失引当金繰入額	59	-
税金等調整前四半期純利益	5,192	4,661
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,476
法人税等調整額	204	97
法人税等合計	1,894	1,574
四半期純利益	3,298	3,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,275	3,056

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,298	3,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	△2,603
繰延ヘッジ損益	157	97
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	△434	△2,497
四半期包括利益	2,864	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,839	556
非支配株主に係る四半期包括利益	24	32

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 会計期間(A) (平成26年12月31日)	当第3四半期 会計期間(B) (平成27年12月31日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成27年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	123,759	84,314	△39,445	96,978	△12,663
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
買 入 金 銭 債 権	-	1,000	+1,000	-	+1,000
金 銭 の 信 託	23,566	23,000	△566	23,565	△565
有 価 証 券	742,200	624,756	△117,443	730,013	△105,256
貸 出 金	1,121,861	1,293,643	+171,782	1,187,187	+106,456
外 国 為 替	2,791	4,509	+1,718	2,224	+2,285
そ の 他 資 産	22,168	26,092	+3,924	13,794	+12,298
有 形 固 定 資 産	653	712	+58	774	△62
無 形 固 定 資 産	2,551	3,059	+507	2,967	+91
繰 延 税 金 資 産	-	1,254	+1,254	174	+1,080
貸 倒 引 当 金	△1,240	△1,251	△10	△1,154	△96
資 産 の 部 合 計	2,044,311	2,067,092	+22,780	2,062,525	+4,567
(負債の部)					
預 金	1,863,643	1,866,419	+2,775	1,878,256	△11,837
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	40,000	60,000	+20,000	40,000	+20,000
外 国 為 替	107	175	+67	46	+128
そ の 他 負 債	57,253	55,583	△1,670	59,735	△4,151
賞 与 引 当 金	491	488	△3	686	△198
退 職 給 付 引 当 金	640	712	+72	658	+54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51	18	△33	53	△35
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	61	+61	23	+38
ポ イ ン ト 引 当 金	26	-	△26	-	-
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金	327	-	△327	-	-
繰 延 税 金 負 債	139	-	△139	-	-
負 債 の 部 合 計	1,968,683	1,989,459	+20,776	1,985,461	+3,998
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	19,385	23,790	+4,404	20,715	+3,074
株 主 資 本 合 計	71,385	75,790	+4,404	72,715	+3,074
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,656	4,015	△2,641	6,618	△2,603
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,413	△2,172	+241	△2,269	+97
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,242	1,842	△2,400	4,348	△2,505
純 資 産 の 部 合 計	75,628	77,633	+2,004	77,064	+568
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,044,311	2,067,092	+22,780	2,062,525	+4,567

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	比較 (B-A)	(参考)
	累計期間 (A) (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	累計期間 (B) (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経 常 収 益	26,432	25,919	△513	35,714
資 金 運 用 収 益	19,692	19,055	△637	26,132
(うち貸出金利息)	10,550	10,955	+405	14,070
(うち有価証券利息配当金)	9,070	8,051	△1,019	11,960
役 務 取 引 等 収 益	2,092	2,639	+546	3,372
そ の 他 業 務 収 益	4,477	3,941	△535	5,997
(うち外国為替売買益)	2,694	3,075	+380	3,906
そ の 他 経 常 収 益	170	283	+113	212
経 常 費 用	21,154	21,310	+156	28,416
資 金 調 達 費 用	7,217	6,794	△422	9,540
(うち預金利息)	3,802	3,534	△268	5,012
役 務 取 引 等 費 用	2,369	2,524	+155	3,345
そ の 他 業 務 費 用	121	125	+4	134
営 業 経 費	11,426	11,616	+189	15,346
そ の 他 経 常 費 用	19	249	+229	49
経 常 利 益	5,278	4,608	△669	7,298
特 別 損 失	119	-	△119	93
減 損 損 失	60	-	△60	60
事業譲渡損失引当金繰入額	59	-	△59	32
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,158	4,608	△550	7,205
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,681	1,464	△217	2,418
法 人 税 等 調 整 額	171	69	△102	152
法 人 税 等 合 計	1,853	1,533	△320	2,571
四 半 期 純 利 益	3,304	3,074	△229	4,634

(参考) 第3四半期損益計算書(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	比較 (B-A)
	会計期間 (A) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	会計期間 (B) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
経 常 収 益	9,096	8,346	△749
資 金 運 用 収 益	6,571	6,442	△129
(うち貸出金利息)	3,555	3,763	+207
(うち有価証券利息配当金)	2,994	2,664	△329
役 務 取 引 等 収 益	820	786	△34
そ の 他 業 務 収 益	1,701	1,075	△625
(うち外国為替売買益)	1,301	914	△387
そ の 他 経 常 収 益	3	42	+39
経 常 費 用	7,064	7,122	+58
資 金 調 達 費 用	2,334	2,194	△140
(うち預金利息)	1,253	1,128	△125
役 務 取 引 等 費 用	784	872	+88
そ の 他 業 務 費 用	39	-	△39
営 業 経 費	3,896	3,969	+72
そ の 他 経 常 費 用	9	85	+76
経 常 利 益	2,032	1,224	△807
特 別 損 失	119	-	△119
減 損 損 失	60	-	△60
事業譲渡損失引当金繰入額	59	-	△59
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,912	1,224	△688
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	714	419	△294
法 人 税 等 調 整 額	△31	△11	+20
法 人 税 等 合 計	682	408	△274
四 半 期 純 利 益	1,229	815	△413

補足情報

(1) 預金・貸出金の状況（単体）

	(単位：百万円、%)					
	平成27年3月期第3四半期			平成28年3月期第3四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,863,643	1,832,968	0.27	1,866,419	1,844,716	0.25
円預金	1,531,661	1,480,368	0.17	1,538,504	1,525,691	0.13
うち普通預金	522,591	471,268	0.01	523,899	529,165	0.01
うち定期預金	1,009,025	1,009,050	0.24	1,014,547	999,462	0.19
外貨預金	331,982	352,600	0.71	327,915	319,024	0.81
うち普通預金	168,356	178,170	0.12	172,782	163,726	0.13
うち定期預金	163,625	174,426	1.32	155,132	155,298	1.54
貸出金	1,121,861	1,082,506	1.29	1,293,643	1,241,887	1.17
住宅ローン	1,011,695	973,555	1.34	1,181,866	1,128,793	1.20
その他	110,166	108,951	0.81	111,777	113,094	0.82

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高（単体）

残存期間	(単位：百万円)					
	平成26年12月末			平成27年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	296,313	89,105	385,418	326,762	84,892	411,654
3ヶ月以上6ヶ月未満	82,041	37,681	119,722	95,395	35,405	130,801
6ヶ月以上1年未満	343,828	25,530	369,359	286,134	24,298	310,432
1年以上2年未満	153,798	6,358	160,157	145,943	7,937	153,881
2年以上3年未満	6,609	4,595	11,204	8,828	2,299	11,128
3年以上	61,765	355	62,120	83,486	298	83,785
合計	944,356	163,625	1,107,982	946,551	155,132	1,101,683

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(3) 格付別 有価証券残高（単体）

格付け	(単位：百万円、%)			
	平成26年12月末		平成27年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	120,896	16.3	124,648	20.0
AA	271,136	36.6	164,875	26.4
A	290,047	39.1	315,155	50.4
BBB	43,878	5.9	13,419	2.1
P-1	9,993	1.3	-	-
格付けなし	6,248	0.8	6,657	1.1
合計	742,200	100.0	624,756	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,606百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況（単体）

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成26年12月末	平成27年12月末
	金額	金額
破綻先債権	157	192
延滞債権	1,553	1,466
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,785	1,529
合計	3,497	3,188

(5) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成26年12月末	平成27年3月末	平成27年12月末
自己資本比率	11.22	10.65	10.50
自己資本の額	91,986	90,913	94,015
総所要自己資本額	32,793	34,128	35,813

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成26年12月末	平成27年3月末	平成27年12月末
自己資本比率	11.22	10.62	10.48
自己資本の額	92,986	91,535	94,736
総所要自己資本額	33,140	34,461	36,151

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(7) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成27年12月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,790	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,790	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	635	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	635	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	94,425	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	409	1,638
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	409	1,638
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	409	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	94,015	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	855,072	
資産（オン・バランス）項目	847,688	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 25,128	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,638	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 26,766	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,736	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	648	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,273	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	895,346	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.50%	

(8) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成27年12月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,570	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,570	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 15	
うち、為替換算調整勘定	1	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 17	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	635	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	635	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,192	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	95,381	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	641	2,407
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	39	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	601	2,407
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	15
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	645	
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	94,736	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	859,085	
資産（オン・バランス）項目	851,701	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 24,343	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,407	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	15	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 26,766	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,736	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	648	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,712	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	903,798	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.48%	